

特別企画 : 九州・沖縄地区の百貨店経営業者の実態調査 (2022 年度)

2022 年度の売上高合計は前年度比 54.2%減 ～「収益認識に関する会計基準」適用で 10 社中 7 社が減収～

はじめに

日本百貨店協会が発表した九州・沖縄地区（以下、九州）の百貨店売上高をみると、2022 年度（2022 年 4 月～2023 年 3 月）は約 4,103 億 7,364 万円と、前年度比 10.5%増加した（収益認識に関する会計基準）を非適用。さかのぼって確認できる 2003 年度（約 6,952 億 4600 万円）に比べて約 41.0%も減少した。10 年前の 2012 年度（約 5,232 億 879 万円）と比較しても約 21.6%減少している。また、九州に本店を置く日本百貨店協会の会員上位 10 社の売り上げ動向をみると、10 社中 7 社が「収益認識に関する会計基準」を適用したことで前年度比 54.2%減の 1,512 億 100 万円で、博多阪急を含む合計は同 45.7%減の 2,017 億 6,400 万円となり、双方とも 2 年ぶりの減少となった。福岡都市圏や沖縄県内の百貨店では急増するインバウンド需要を取り込み、全体としての減収幅もやや緩やかになっていたものの、2020 年に入って以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響でインバウンド需要が喪失。営業自粛や営業時間の短縮を余儀なくされた。2021 年以降は、徐々にウィズコロナの生活スタイルが浸透し、2022 年 10 月の水際対策緩和以降、円安効果もあって、インバウンド需要が回復、外出機会の増加から、来店客数も回復してきており、百貨店経営業者の動向が注目されている。

そこで帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（約 147 万社収録）から九州に本店を置く同協会の会員上位 10 社を抽出し、最近の売上高（一部推定値を含む）を集計・比較した。九州の百貨店経営業者に関する調査は 2021 年度調査（2022 年 9 月発表）に続く 5 回目。

調査結果（要旨）

1. 2022 年度の売上高ランキングは、(株)三越伊勢丹ホールディングス傘下の(株)岩田屋三越（福岡市）がトップ。2 位は(株)井筒屋（北九州市、東証スタンダード）、3 位は(株)鶴屋百貨店（熊本市）。
2. 2022 年度売上高は 10 社中 8 社が減収となった。うち 7 社は、「収益認識に関する会計基準」適用によるもの。上位 10 社の合計売上高は前年度比 54.2%減の 1,512 億 100 万円と、2 年ぶりに前年度比を下回った

1. 売上高ランキング（2022年度）

九州の百貨店経営業者の2022年度（2022年4月期～2023年3月期）の売上高ランキングは、(株)岩田屋三越（福岡市）がトップとなった。同社は、福岡市・天神の岩田屋本店（本館・新館）、福岡三越、岩田屋久留米店の計3店舗を展開するほか、福岡市内および近郊地区にサテライト店「岩田屋サロン」を計13店舗出店している。一時は苦境に陥るも、2002年に(株)伊勢丹

（当時）と業務提携して以降は、熊本岩田屋、西新岩田屋（福岡市）を閉店する一方、資本関係を強化。2009年10月には株式交換により(株)三越伊勢丹ホールディングスの100%出資子会社となった経緯がある。2022年度は、「収益認識に関する会計基準」を適用したことで、売上高は前期比62.4%の減収となったが、富裕層に向けた販売強化に加え、令和5年1月以降はインバウンド向けに高級時計のほか、ブランド品や化粧品なども堅調な動きを示したことで、同会計基準での比較においては増収となっている。

2位は、(株)井筒屋（北九州市、東証スタンダード）。北九州都心の小倉本店（本館・新館）のほか、16店舗のサテライトショップを展開している。北九州市を代表する企業の一社で、2001年10月には閉店した「黒崎そごう」跡地に黒崎店（2020年8月閉店）を移転するなど、地元経済の重要な役割を担っている。2022年度は、新型コロナウイルス感染者数減少のほか、ラグジュアリーブランドのリニューアル、高価格帯商品の販売に注力したことで、富裕層向けを中心に堅調に推移した。ただ、サテライトショップの相次ぐ閉鎖に加え、期中、北九州市内に西日本最大級となるショッピングモールが開業したことで、同業他社との競合はさらに激化、また、岩田屋三越と同様、「収益認識に関する会計基準」を適用したことで、前年度比59.4%の減収となった。

3位には、(株)鶴屋百貨店（熊本市）が入った。熊本市の繁華街で本館・東館・WING館のほか、「New-S」、外商出張所を併設したサテライト店舗なども展開している。2015年2月

■九州の百貨店経営業者売上高ランキング（2022年度）

順位	商号	所在地	決算月	売上高 (百万円)	前年度比 伸び率
参考	■博多阪急		3	50,563	22.1%
1	☆(株)岩田屋三越	福岡市	3	36,073	▲62.4%
2	☆(株)井筒屋	北九州市	2	18,836	▲59.4%
3	☆(株)鶴屋百貨店	熊本市	2	18,761	▲56.2%
4	☆(株)トキハ	大分市	2	17,174	▲47.5%
5	☆(株)山形屋	鹿児島市	2	15,840	▲55.0%
6	☆(株)博多大丸	福岡市	2	14,076	▲66.1%
7	(株)宮崎山形屋	宮崎市	2	10,881	5.1%
8	(株)浜屋百貨店	長崎市	2	10,334	4.3%
9	(株)佐賀玉屋	佐賀市	2	4,637	▲4.1%
10	☆(株)リウボウインダストリー	那覇市	2	4,589	▲56.5%

※「博多阪急」は、(株)阪急阪神百貨店（大阪市）が運営している。同社の親会社、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)のIR資料に基づき、参考値として示した。

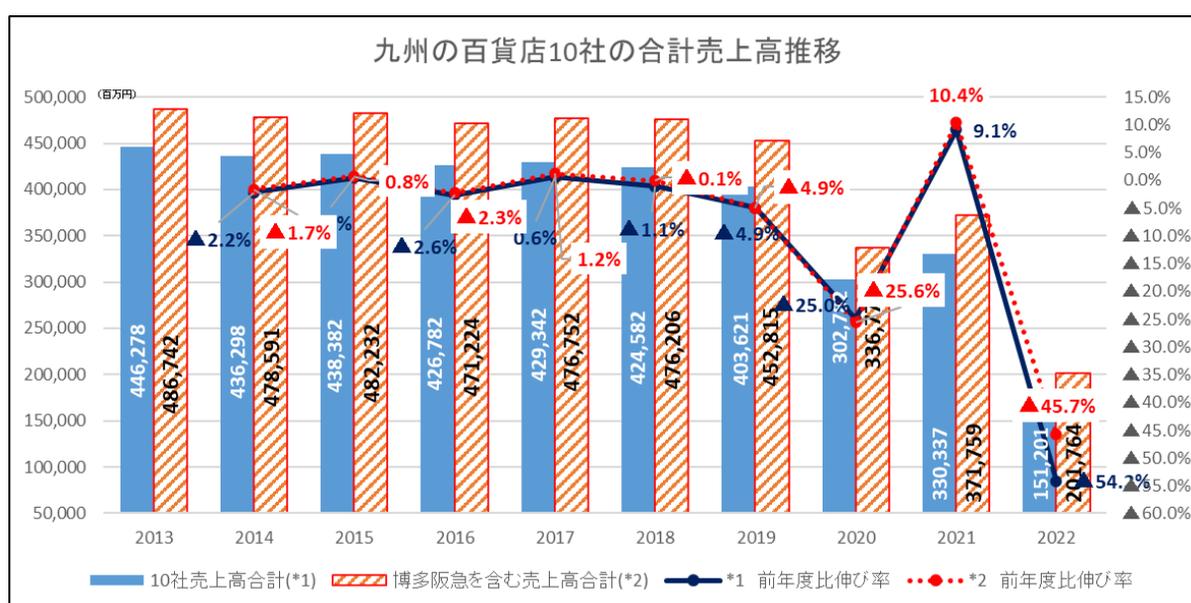
※☆は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用

に競合する「県民百貨店」が閉店したことで、当地における唯一の百貨店となった。2022年度は、創業70周年記念の大型催事を継続して実施したほか、期中「New-S館」の大規模リニューアルでのテナント出店による効果もみられた。来店客数の回復に伴い、衣料品・身の回り商品の売上は前期より増加した。中食需要の拡大に伴い総菜が好調だったほか、バレンタイン商戦なども好調で食料品の売上も前期実績を上回った。高級腕時計や美術品など高価格帯商品の販売が特に好調で雑貨の売上が大幅に増加し、食堂などの部門売上も前期実績を上回ることができた。なお、「収益認識に関する会計基準」を適用したことで売上高は前年度比56.2%減となったが、会計処理方針の変更による影響を除外した従来基準との比較では増収となった。

参考値だが、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)（大阪市、東証一部）傘下の(株)阪急阪神百貨店（大阪市）が展開する「博多阪急」は、「収益認識に関する会計基準」適用前の売上高となるが、前年度比22.1%増を確保した。同様の会計基準で比較しても、ランキング上位に入ることが、予想される。

2. 売上高の推移

九州に本店を置く日本百貨店協会の会員上位10社の売り上げ動向をみると、前年度比54.2%減の1,512億100万円で、博多阪急を含む合計は同45.7%減の2,017億6,400万円となり、双方とも2年ぶりの減少となった。大型商業施設等との競合により苦戦を強いられる企業が散見されたが、2022年10月の水際対策緩和以降は、円安効果もあって、インバウンド需要が回復、外出機会の増加から、来店客数も回復に転じるなど、高額商品の好調も寄与し、多くの百貨店において、同会計基準での比較では多くの百貨店が増収となった。ただ、2022年度の減収理由として、10社中7社が「収益認識に関する会計基準」を適用したことが大きく影響した。



まとめ

九州の百貨店経営業者の売上高ランキング（2022年度）は、(株)岩田屋三越がトップとなった。上位10社の売り上げ動向をみると、1,512億100万円で前年度比54.2%減、博多阪急を含む合計は2,017億6,400万円で同45.7%減と2年ぶりに減少した。2022年10月の水際対策緩和以降は、円安効果もあって、インバウンド需要が回復、外出機会の増加から、来店客数も回復に転じるなど、高額商品の好調も寄与し、多くの百貨店において、同会計基準での比較では多くの百貨店が増収となった。ただ、2022年度の減収理由として、10社中7社が「収益認識に関する会計基準」を適用したことが大きく影響した。

2023年度の動向として、5月には新型コロナウイルス感染症の位置づけが、「5類」に移行され、外出機運が高まり、人流も増加、百貨店の名物でもある物産展をはじめとする集客イベントも再開され、行動制限がない夏休みを迎えたことにより、国内を中心とする客足が回復している。また、入国制限の終了、円安効果などを背景に、インバウンド需要も好調に推移している。一方、郊外型商業施設やネットショッピング業者との競合は加速しており、百貨店業界は防戦を強いられている。今後はターゲットとなる顧客層を絞り込み、特定のニーズを対象とした専門化戦略に活路を見出す展開や、EC事業の強化による実店舗離れを防ぐ対策、コンシェルジュ設置などによって接客の質をさらに高めるとともに、実店舗でしが味わえないような買い物体験を創出するなど百貨店ならではの取り組み等も必要となろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：秋山 進

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687